

たいない

議会だより

No.41

平成26年12月15日
(2014年)

【題字】 檻本 幹也 さん



胎内市PTA連絡協議会 市議会との意見交換会開催

第3回定例会概要 2～3ページ

一般質問 4～13ページ

常任委員会審査 14～15ページ

25年度決算審査 16～18ページ

26年度上期政務活動費報告 19ページ

賛成討論

佐藤武志 議員

26年度補正予算(第4号)において、開志国際高等学校へ「学校教育振興補助金」として、今年度5千万円、27年度5千万円。合わせて1億円にも上る多額な市税を使い校舎・学生寮・グラウンドの改修補修工事に充てるものである。

大学私学振興課に将来的な生徒の確保及び、財政においても健全であることを審議会で審査され開校された私立学校が、募集生徒数160名の内66名の学生しか集まつていらない。開校の決定においても、市議会は現地調査、現状を見ずして工事内容も知らないまま、事前行われた改修工事の終えた施設に、議会の議論もなっていない間に1億円もの拠出を認めることは出来ない。よつて、修正動議に賛成をする。

第一簡易水道及び第二簡易水道給水条例の一部を改正する条例

反対討論

榎本丈雄 議員

黒川地区住民より、なぜこの時期に水道料金を値上げしなければならなくなつたのか、不満の声が続出している。この条例改正は、基本料金で25%、超過料金1m³につき過料金で22.9%、1立方メートル当たり、172円に値上がりし、実施するものである。

市の経営の不備をただす

賛成討論

森田幸衛 議員

市内の中でも水道料金は、しかし、そのことを責めて本来統一しなければならないが、会計が違う為そのまま放置されて来た。この提案は、簡易水道の一般家庭用の基本料金を10m³＝1千620円にするものだが、それでも中条は10m³＝1千890円安い。一度に25%も値上げするようなやり方はとても乱暴で、執行部の怠慢と糾弾されても仕方ないが、

大学私学振興課に将来的な生徒の確保及び、財政においても健全であることを審議会で審査され開校された私立学校が、募集生徒数160名の内66名の学生しか集まつていらない。開校の決定においても、市議会は現地調査、現状を見ずして工事内容も知らないまま、事前行われた改修工事の終えた施設に、議会の議論もなっていない間に1億円もの拠出を認めることは出来ない。よつて、修正動議に賛成をする。

反対討論

丸山孝博 議員

この条例改正は、黒川地域の水道料金を基本料金で22.9%値上げし、来年4月から実施するものであり、認められない。値上げすることを知った市民から怒りや苦情の声が上がっている。値上げせざるを得ない理由は人口減少に加え、大口使用の工場が進出のすすまない中核工業団地に移転したことにより、減収したものが先で、黒川地区住民に全て押しつけようとしている。まずは、ここに至った経緯を正しく説明し、段階的に値上げをするものも含め、地域住民の同意を求めるたまに値上げをすることを認め、継続審査とすることをお願いするとともに、この条例案に対し反対する。

賛成討論

薄田智 議員

私は、胎内市の簡易水道事業特別会計が大変厳しい経営状況であることは、決算委員会や監査委員からの指摘で承知をしている。この度の料金改定は、合併後初めての改定であり、公共料金としては、長期間にわたり、全面的な一般会計からの補填は認められていない。今回の料金改定の上幅は大きな値上げで、家計への大きな負担増になるなど、どの上がるリスクもあるが、今後は逆に上げないで事業のリスクも勘案しなければならない。今回、料金改定して健全経営を目指すことが重要であると考え、熟慮の結果、賛成したい。

優良企業の誘致について



榎本丈雄 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 国営事業により、漁港を含めた大規模な港湾整備を行えば、優良な企業の誘致が進むと思う。この計画を、地方創生担当大臣に要望できないか。

市長 東港から比較的近くに位置する当市において、港湾建設は難しい。市としては、高速道路や国道などの既存交通網を生かしながら、引き続き県と連携し、企業誘致等について働きかけを行う。

議員 米の直接支払交付金を堅持し農業者を守るべきでは。また、中山間地域等直接支払制度について、市として、どう捉えているのか。

市長 経営所得安定対策等については、農業者及び自治体の意見を十分尊重しながら、地域の特性や実情を反映したうえで充実強化を図るよう全国市長会を通じて要望している。

また、中山間地域等直接支払制度については、農業生産活動を将来にかけて維持するため、大変重要な役割を果たしていると認識している。

議員 飼料用米に対する来年度の取組は、どのように考えているのか。

小規模農家の声を市政に



コンバインによる稲刈り風景

議員 特定公共賃貸住宅について、さらなる家賃の値下げはできないか。また、一般住宅については、市から再利用のあつせんはできないか。

市長 今定例会において、特定公共条例の改正を提案しており、入居を

議員 市営住宅・一般住宅の空き家有効利用の対策は



老朽化した空き家の有効利用対策は

議員 その他他の質問

- ・消雪パイプ新設の長期計画について
- ・中条駅西口整備後の維持管理について
- ・水道の石綿管入れ替え工事について

促すとともに、長寿命化計画に沿った健全な運営を図る。また、一般住宅については、適正管理を第一主義に考え、それと付随して、可能な範囲で所有者と調整を図りながら、将来に向けた、あつせん等を考えたい。

市長 水田のフル活用を推進していくなければならないと考えております。JA等の農業関係機関と協議し、取組やすい環境づくりに努める。



渡辺秀敏 議員

火災予防対策について



消防士による放水訓練の場面

生徒数減少による部活動の今後の運営について

議員 生徒数の減少で部活動の廃部やチーム編成ができない等、部活動の健全な運営ができなくなる状況が

その他の質問

**議員**

これから冬場に向かい暖房器具等の火を扱う機会が増えるが、火

災の予防対策はどうなっているのか、特に消火設備の設置状況と、その点検はどうなっているのか。

市長

胎内市においては地上式消火栓579基、地下式消火栓181基、防火水槽247カ所設置されており、消防法に基づく給水能力の基準は満たしている。点検についても消防署においては春と秋の2回、消防団においては秋に一斉点検を行っている。今年11月の全国火災予防運動の際には実際に開栓したのと同様の水圧点検を行っている。

市長

道路管理を行っている新発田地域振興局では、気象予報及び気象状況を確認したうえで凍結防止剤の散布を行っている。市としては新発田地域振興局と連携を密にして交通事故が発生しないよう引き続き強く要望していく。

議員

今後の活動方法については学級側、生徒本人、保護者の意向を総合的に判断したうえで決めることになるが、送迎方法についてまでは現段階では考えていらない。今後検討していきたい。

冬期間のスリップ防止対策について

議員 毎年冬期間、道路凍結によるスリップ事故が多発している国道113号線の事故防止対策はどうなっているのか。

議員

その場合の送迎方法は教育委員会としてはどのように考えているのか。

教育長

複数校での活動や合同チー

ムの編成等も視野に入れながら検討もしていきたい。

議員

学級側、生徒本人、保護者の意向を総合的に判断したうえで決めることになるが、送迎方法についてまでは現段階では考えていらない。今後検討していきたい。

議員

今後の活動方法については学級側、生徒本人、保護者の意向を総合的に判断したうえで決めることになるが、送迎方法についてまでは現段階では考えていらない。今後検討していきたい。

改選と女性登用について



天木義人 議員

議員 市長、副市長、議員の皆様、おはようございます。改選と女性登用についてお尋ねいたします。

議員 まず、改選についてお尋ねいたします。市議選で3回連続無投票が続いているが、後継者不足が指摘されているが、くしたいという意欲をもつた方々に議員として立候補していただきたく。

議員 女性を各分野に積極的に登用の考えは。

市長 市付属機関等設置及び運営基準要綱を改正し、その割合は、政府と同じ30%以上と定めており、女性の材発掘や積極的な登用を促進していく。

議員 高齢者の積極的な活用方法は

総務課長 日中、勤め等でいない若者にかわり、高齢者の自主防災組織を作つては。高齢者の中には昔、消防団の経験の方が大勢いる。その経験を火災等の初期消火等に活用しては。

議員 自主防災組織の中において、高齢者の方々に積極的に参加をし、活躍していただきたい。消防活動で消防団のポンプを使つたりすると、常日頃の訓練とか、ポンプ自体も消防団が整備しているわけで、すぐに高齢者が初期消火に当たるのはいかがなものか。また、どこまでやつていただけるのか。特に器具となると法的な問題も出てこようと思うので、少し考え方をさせていただきたい。

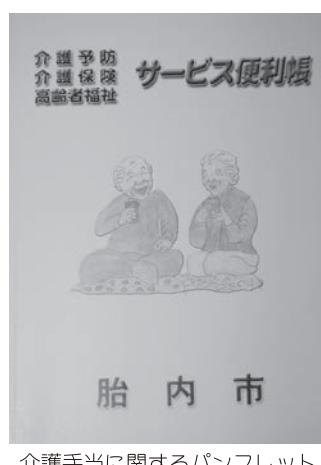


秋季総合演習

家庭介護手当助成について

その他の質問

市営住宅について



介護手当に関するパンフレット

市長 在宅で介護している介護者の慰労と経済負担の軽減を目的として、要介護3以上、身体障がい者は1・2級など重度心身障がい者を3カ月以上にわたり在宅で常時介護をしていることにより就労が困難な介護者に對して、月額5千円の手当を支給している。今年度の支給対象者は150名程度で今後も介護者等の増加が見込まれ、受給者も増加が見込まれることから、制度の充実については今後の社会情勢を踏まえながら考慮していく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



丸山 孝博 議員

開志国際高等学校に1億円 黒川地域の水道料金25%増について

議員 今年開校したばかりの開志国際高等学校に1億円も補助する一方で、黒川地域の住民には水道料金を25%も引き上げることについて、市民から「納得いかない」「なぜ、どうして」という声が多くある。市長は税金の使い方、住民への負担の押しつけをどう認識しているのか。

市長 開志国際高等学校に対しても1億円の補助は、開校するに当つて生ずる初期的経費の一部として計画するものである。黒川地域の水道料金値上げはやむを得ないと考える。

議員 初期的投資であれば、新潟・イリノイ友好会館を無償譲渡した時点での補助金の約束があつたのか。

総合政策課長 校舎等の工事の一部に充てるところだが、工事は完了している。最初に補助金ありきで、これでは議会無視ではないか。

議員 黒川地域の水道料金25%値上げがある。

議員 黒川地域の水道料金25%値上げは、大口使用の事業所の一部が中核工業団地に移転したことで減収したものであり行政の責任だ。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



きれいに改修された開志国際高等学校の校舎

病児・病後保育の実施を

議員 子どもが病気になつても面倒をみてくれる人がいない、病気の子どもを預かってくれる場所がないなど、働く親から切実な声が上がっている。保護者の子育てと就労の両面を支援するため、早急に病児・病後保育を実施すべきでないか。

市長 市内の医療機関と協議しているがスタッフの常時体制や採算も成り立たない懸念がある。

議員 厚生環境委員会で坂町病院長と懇談した際、「赤字を覚悟でやらなければならない」と話していたが。

市長 他の自治体と協議する。



急がれる充実した保育

議員 移転によって水量がゼロになつたものではない。

副市長 独立採算性であり、旧中条地域の上水道との兼ね合いで繰り出しあは遠慮させてもらう。

議員 市の責任で一般会計から簡易水道会計に繰り出すべきではないか。

副市長 独立採算性であり、旧中条地域の上水道との兼ね合いで繰り出しあは遠慮させてもらう。

開志国際高等学校に 1億円の補助とは



佐藤武志 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 開校して6か月の開志国際高等学校に「教育振興補助金」という名目で、校舎・学生寮などの修繕費に今年度5千万円、27年度5千万円、合わせて1億円。市民の血税を使い補助を行う事について伺う。

市長 この補助金は、開校に当たつての、本校舎・学生寮の改修・グランドの整備に対する初期的な整備事業に対する補助金であり、これ以降の補助金を交付する予定はない。

議員 開志国際高等学校が定数160名の生徒募集に対し、66名（うち市の生徒1名）が入学している。また、同じ市内の学生が通う私学の新発田中央高等学校には、幾らの補助金を出されているのか。

総合政策課長 新発田中央高校に通う市内の学生には、毎年、運営補助という教育振興補助で一人当たり、1万円の補助をしている。また、新発田中央高校には、145万円の改修工事の負担をしている。



開志国際高等学校

事業計画を提出した中での運営とは言えないし、補助金を認めるることは出来ないのでは。

総合政策課長 修繕工事ということではなく、開校初期に係る経費のことでも、運営費そのものを負担していることではなく、開校初期に係る経費の補助である。

円の補助と初期経営動向について伺う。

市長 平成24年度の議会において議決したものであり、支出については当時の胎内高原ビール園の起債であり、起債の繰上げ償還に係る経費として9千336万円を支出した。また、施設は農業と観光を連携した地域振興を担う事業として期待している。

中条駅西口整備について

議員 中条駅に西口を設けることは反対ではない。ただ、朝夕の利用客数の多さはあるが、乗降客が減る中で、約17億円の公費を掛け今まで橋上駅舎を建設する必要があるのか。

市長 公共交通機関が見直され、全国的に鉄道の利用者数は年々増加する傾向にある。

議員 将来を見据えた計画というが、事業規模の大きさとして疑問が残る。

総合政策課長 J.Rから橋上化・高架橋式でなければ駄目との回答である。すでに実施設計を行っている状況であり変更はできない。

議員 開志国際高等学校は生徒確保のためか、27年度、新たにアメリカンフットボール、ラグビーなどの学科を増やすとしているが、年ごとに学科が変わる学校には不安がある。県の大学私学振興課に生徒の確保、

議員 N.S.G関連の新会社に無償貸し付けになつた経緯及び、9千600万



渡辺栄六 議員

防災対策について



消防行進

議員 猿害対策について

市長 平成26年度における、胎内市環境の管理などの対策を総合的に推進していく。9月末現在で75頭の猿を捕獲している。

議員 防災士養成研修の開催が、来年度に実施できるよう、検討していると聞いている。その具体案と資格取得に必要な経費一人、6万円に対する市からの助成については。

市長 村上市と意見交換をしており、共同開催に向けて好感触を得ている。取得費用については、できるだけ受取

議員 防災士養成研修の開催が、来年度に実施できるよう、検討していると聞いている。その具体案と資格取得に必要な経費一人、6万円に対する市からの助成については。

議員 災害発生時において、高齢者や障がい者に対する救援、救護と安

市長 地域住民が助け合う、共助が重要となる。避難支援に活用してもうため、災害時要援護者名簿を作成し、市としても、自主防災組織の設立を支援していきたい。

議員 災害時に一目で安否確認ができるように、黄色い「安否確認旗」を全戸に配布し、玄関先に旗を掲げて無事を示す、防災訓練を実施できなかいか。

市長 今後、防災訓練に取り入れるかも含め、自主防災組織や地域住民の意見も伺い、有効性について検証していきたい。

議員 平成26年度ににおける、胎内市鳥獣被害防止計画と効果は。

市長 被害防止、個体数調整、生息

議員 今后の対応は。

市長 電気柵設置に対する補助、銃器や箱わなによる捕獲を実施してい



黒川地区の猿

胎内市人口減少対策検討 会議の設置について



薄田智 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 市勢発展の根幹である人口が、毎年300人減少している状況を受け、市を挙げた人口減少抑制対策を推進する検討会議の設置を提案したい。

市長 来年度から予定している第2次胎内市総合計画の策定時において最重要課題として検討していきたい。

自然災害への対策について

議員 市勢発展の根幹である人口が、毎年300人減少している状況を受け、市を挙げた人口減少抑制対策を推進する検討会議の設置を提案したい。

市長 来年度から予定している第2次胎内市総合計画の策定時において最重要課題として検討していきたい。

自然災害への対策について

議員 今年8月広島で豪雨による土砂災害が発生している。本市も47年前に羽越水害で多くの犠牲者を出した。今一度原点に返り、本市が抱える災害リスクの対策が必要と考えるが。

市長 県および被災自治体等から発生の経緯や原因さらには対策などを収集して今後の地域防災に反映させていきたい。

生涯学習センターの建設について

議員 市民一人一人が生涯にわたり自主的に自発的に学ぶことが生涯学習であり、人づくりや、まちづくりの根幹を形成していくと考える。多くの市民から何時でも誰でも学習できる生涯学習センター建設の強い要望が寄せられているが。

市長 生涯学習拠点施設の必要は高いと認識している。今後は胎内市総合計画の中で位置づけと具体的な検討を進めていきたい。

アメシロやセイタカアワダチソウの駆除について

議員 胎内市全体での広域的な駆除が必要であり、異常発生しないよう県や大学との研究や調査などの連携が必要と考える。また、所有者不明の土地での駆除についての考えは。

市長 性質上、広域的に駆除することは難しい。また、被害は全国的な問題であり、有効的な駆除について常に注意を払っていただきたい。所有者不明の土地での駆除については、町内集落の方々と連絡を取り、配慮の行き届いた対応を心がけたい。



昭和42年の羽越水害



佐藤陽志 議員

胎内市の人口減少対策について



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 女性が第2子以降を出産する割合は、夫の育児参加時間が長いほど高くなることが厚生労働省の統計から実証されている。胎内市では男性の育児休業取得率3%を目標として掲げているが、これまでの取得件数及び取得率はどの程度か。

市長 妻の出産のための休暇や子どもの看護休暇については、毎年数名の職員が取得しているが、育児休業に関しては、これまでのところないという状況である。今後も子育て応援ハンドブックを職員に配布し、周知を図っていきたい。

議員 市内事業所にも推奨していくため、奨励金制度を創設してみてはどうか。

市長 まずは環境整備が必要と考える。育児をしたい男性が無理なく育児に参加できるよう「育児・介護休業法」の活用について広く啓発していく。

中条中学校のヘルメット着用について



議員 道路交通法の改訂により、現在は13歳未満の子どもが自転車を運転する場合は、乗車用ヘルメットをかぶらせるよう努めなければならないとされている。中学入学時はほとんどの生徒が12歳だが、中条中学校生は通学時にヘルメットを着用していない。このことに関しての教育委員会の見解を伺いたい。

教育長 学校と方向性を共通認識として導き出した上で、取り組むべきところは早急に取り組んでいきたいと考えている。

議員 ヘルメット購入に対する補助金制度を設けてはどうか。

教育長 すでに購入している市民があり、また比較的少額であることも考えると、補助金による手法でなく、

まずはヘルメット着用の必要性を十分に理解してもらう取り組みを継続していきたい。

コミュニティ・スクール制度導入について



教育懇談会

議員 先に行われた胎内市教育懇談会において、講師からコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度が紹介された。県内においても導入されつつあるこの制度を、胎内市でも検討したいと思うがいかがか。

教育長 学校や保護者、地域住民の意向と地域の特性に配慮しながら、地域とともに歩む学校づくりを推進していきたい。まずは放課後子ども教室や学校支援地域本部などの学校応援団を増やす取り組みを行いたいと考える。

胎内市障がい者 福祉について



森本将司 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 平成25年度3月末の時点で胎内市人口3万931人のうち身体障がい者手帳や療育手帳、精神障がい者手帳を所持されている方は1千587名で構成比で5%にある。

障がいを持つた方の為の施設は市内にもいくつかあるが、その多くが就労や生活訓練を目的としたもので、日常的な介助を必要とする方の為の生活介護施設はまだ無い。

また制度面でも障がいを持つた方が65歳になつた際に障がい福祉から介護保険に切り替わることで受けられるサービスが減つてしまふ問題もある。

このような現状に対しての市長の

考え方と市の判断で設置できる基幹相談支援センターなどでサービス拡充の検討が為されているのかを伺う。

市長 市では全ての方が自己実現や社会参加ができるよう地域生活支援事業、障がい福祉サービス給付事業などを行つており、現在第4期障がい福祉計画を策定している。

基幹相談支援センターに関しては困難事例が増加傾向にあることから近隣市町村との共同設置や委託も検討の上で協議していく。



議員 市の人口が減少しているにも



健康福祉課長 現在、関係施設から

のヒアリングを行なつてている。

生活介護施設の整備も計画に盛り込んでいければと考えている。

議員 策定中の第4期障がい福祉計画について3期との変更などはあるか。



虹の家募金活動



虹の家BINの仕分け作業の様子

関わらず障がい者数が増加傾向にあることについての将来的な考えは。

健康福祉課長 市全体の高齢化率が30%を超えていることから介護を含めて対応に備えていく。

議員 65歳以上の障がい者の方が介護保険に強制的に切り替わることについて市として対応は。大きな問題と認識している。サービスが継続して受けられるよう現在検討している。

市民生活課長 法律によるものだがサービスが継続して受けられるよう現在検討している。



森田幸衛 議員

胎内市独自の支援制度について



稲刈り風景

J A改革について

議員 政府が強制的に進めようとしているJA中央会の解体を含めた「JA改革」について、市長の見解を伺いたい。



東新潟特別支援学校

議員 住宅リフォーム(15%)補助事業の次年度継続の意思是は。

市長 次年度以降も継続していきた

い。

議員 一般住宅用LED照明に対する補助制度を創設すべきではないか。

市長 国・県が率先して制度を確立してほしいので、しばらくは動向を注視していく。

議員 新潟市、長岡市、柏崎市はすでにやっているが。

副市長 まずは自治会要望の街路灯のLED化を優先したい。

議員 (仮称)胎内市がんばる農業支援制度を創設すべきではないか。

市長 新たな支援制度については、どのような取組みに対し、どのような要件で支援していくのがよいか、農政状況を見ながら十分検討していきたい。



消防訓練

地域防災について

議員 9月20日に築地で発生した火災によって、当該地区の消火栓や水利が不完全なことが浮き彫りになつた。この火災の消火活動における胎内市としての総括と今後の対応は。

市長 現場での消火活動においては、消防署と消防団の円滑な連携のもとで延焼の拡大を最小限に食い止めることが出来た。今後も市と消防署、消防団と相互に連携を図つていきた

市長 農協が自らの手で実効性のある改革を進め、これが尊重されることが望ましい。

特別支援教育について

議員 特別な支援が必要な児童・生徒の保護者が、子どもの将来を真剣に考え、地元の小中学校ではなく、あえて新潟市や村上市の特別支援学校に毎日送迎している世帯に対して、その通学を支援する体制を柔軟かつ早急に立ち上げるべきではないか。

教育長 補助制度の拡充が必要なのか、または、送迎サービスの基盤づくりができるのか、他市町村の例も参考にしながら、健康福祉課、社会福祉協議会、また、必要であればNPOやボランティア団体とも一緒になつて検討していきたいと考えている。

総務文教

常任委員会審査

胎内市学校給食センター条例(制定)

「東西学校給食センターを統合し、設置について基本的事項を定めるもの。子どもたちに対しては地産地消、



給食センターの完成予定図

質問 対象児童が小学校3年生から小学校6年生までに拡大されるのに伴い、利用児童数の増加が見込まれるため、中条70名は従前と同様に各校で調理している。来年度以降も同様に将来的には給食センターで賄う方向で考えている。

質問 支援員はどれくらいの人数か。
答弁 現在中条5名、胎内5名、きのと2名、ついじ2名、黒川2名であり、児童40名に2名なので、現行の人数で間に合う。

質問 定員を上回った場合は。

答弁 法的に最大受入れ可能人数のため、他の場所を確保する対策が必要となる。

なかよしクラブ条例の一部を改正する条例

「対象児童が小学校3年生から小学校6年生までに拡大されるのに伴い、利用児童数の増加が見込まれるため、

胎内48名・きのと38名・ついじ38名・黒川37名に各クラブの定員を増員する。中条70名は従前のままである。

質問 現在中条5名、胎内5名、きのと2名、ついじ2名、黒川2名であり、児童40名に2名なので、現行の人数で間に合う。

質問 定員を上回った場合は。

答弁 法的に最大受入れ可能人数のため、他の場所を確保する対策が必要となる。

胎内市学校給食センター条例(制定)

「東西学校給食センターを統合し、設置について基本的事項を定めるもの。子どもたちに対しては地産地消、

食育の推進に寄与する施設を目指す。給食数2千200食を想定する。」

質問 学校の給食はこの給食センターワンだけで賄うのか。

答弁 中条・築地・乙地区の小中学校が対象。黒川小学校、黒川中学校は各校で調理している。来年度以降も同様。将来的には給食センターで賄う方向で考えている。

質問 アレルギー対応は。

答弁 新しいマニュアル等を整備し、今まで以上に取り組む。

質問 地産地消の地元産の食材、割合は。

答弁 昨年度は米、野菜類が主なものであり、約20%地元産であった。

今後30%を目標として取り組んでいく。

国民健康保険事業特別会計補正予算
 「歳入歳出予算の総額から、1千858万円を減額し36億7千552万2千円とする。歳出の主なものは、給付実績及び被保険者数の減少等を勘案し減額。」

質問 税を納める人数と所得はどういう減ったのか。

答弁 初期予算編成時で被保険者数は8千200人、見込んでいたが現在7千14人。所得は一人当たり25年度平均で66万8千円程度、26年度は66万1千円程度と減少傾向である。

黒川診療所運営事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から、230万円を減額し1億1千70万円とする。歳出では、医科の利用者減少に伴い医薬材料費を減額し、通年勤務できる医師の招致活動のための旅費を増額。」

質問 医師不足が深刻な問題になっているが、招致活動の現状はどうしている。

答弁 県外の医師、県内の民間医師と現在コンタクトをとつて取り組んでいる。

厚生環境

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(制定)

「平成24年8月に成立した子ども・子育て関連三法に基づき、平成27年4月1日から市町村が実施主体となり、基準の条例を制定するもの。」

「平成24年8月に成立した子ども・子育て関連三法に基づき、平成27年4月1日から市町村が実施主体となり、基準の条例を制定するもの。」

質問 保育料について国の算定基準が変更されることはあるか。

答弁 市としても差異が出ないように調整を図っていきたい。

質問 待機児童の解消や延長保育も今回の改正で、可能になるのか。

答弁 途中入園、特に未満児の待機児童が無いように努めていきたい。延長保育についても対応していきたい。



黒川診療所

産業観光

観光事業特別会計補正

「歳入歳出それぞれ381万円を追加し、総額をそれぞれ2億791万円とする。」

歳出では、予備費を増額し、歳入では、鹿ノ保発電所運営事業繰入金及び前年度繰越金を増額」

質問 鹿ノ保発電所運営事業からはどのくらいの額が繰り入れ可能なのか。

答弁 売電料金が大幅にアップしたことで収入が倍以上になつた。その中から定期修理に必要なお金を持った残金の他会計への繰り出しが可能なわけであるが、施設の使用電力量に応じて配分している。観光事業特別会計へは20%位が配分されている。

地域産業振興事業特別会計補正

「歳入歳出それぞれ2千970万円を追加し、総額をそれぞれ5億7千495万円とする。歳出では電気料・売店材料費・ワイン販売に係るイベント用品の借り上げ代・酒税を増額。ジャージー牛飼育運営業務・黒豚の肉製品または乳製品等を特産物として継続推進していくための委託料と井戸の新設に係る水質検査委託料及び工

事請負費を計上。歳入では、事業収入、一般会計繰入金、前年度からの

繰越金、機器等の使用者負担を増額

し、ジャージー牛管理施設の使用料を新たに設け、鹿ノ保発電所運営事

業繰入金を計上」

質問 委託によって肉が手に入りにくくなつたのではないか。黒豚の頭数を増やすか黒豚に代わるものを考えているのか。

答弁 黒豚の出荷数がものすごく減っている。今後検討を重ねた中で徐々に頭数を増やしていきたいと考えている。黒豚以外の加工品も今試作段階である。

質問 議会で議決する前に継続の委託料が出ていたが、どうしてか。

答弁 今後足りなくなる可能性は。

答弁 今回は17台分のスペースを増やした。現在は、一世帯あたり車を2台所有する家庭が増えている。まだ若干の空きスペースがあるが、不足するようなら再度検討していく。

市営特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

「旧黒川村にある特定公共住宅において生じている空き家の解消を図るために、家賃の見直しを行う」

質問 現在の入居率と状況は。

答弁 入居率は75%。子どもの通学

から行われるため。

質問 企業2社が中核工業団地に移転したことに伴う収益減だと聞いて

いる。黒川地区への新たな企業誘致は。

答弁 1社への誘致活動を展開して

まちづくり

農業集落排水事業特別会計補正

「1千833万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を6億243万2千円とする」

市営住宅条例の一部を改正する条例

「市営住宅駐車場の収容スペースが不足していることから、新たに第7駐車場を整備し、条例に加える」

質問 どの程度増やすのか。また、

答弁 今後は希望も聞きながら説明に行きたいと思つていて。

質問 段階的に料金改定ができる

か。

質問 段階的に料金改定ができる

か。

質問 検討する理由は。

答弁 来年度の当初予算編成が11月から行われるため。

質問 企業2社が中核工業団地に移転したことによると、収益減だと聞いて

いる。黒川地区への新たな企業誘致は。

簡易水道給水条例の一部を改正する条例

「平成27年度より、基本料金で25パーセント、超過料金で1立方メートル32円を増額する」

質問 一番のユーチャーである地域住民に理解を得るということは考えて

いるか。

質問 一番のユーチャーである地域住民に理解を得るということは考えて

いるか。

質問 今まで市営でやつていた時と比べどの程度経費を圧縮できたか。

答弁 約1千万円は圧縮された。活性化策に関しては、十分見極めた中で今後進めていきたい。

平成25年度決算審査 特別委員会

一般会計10月27日

質問 合併振興基金運用益活用事業
答弁 市役所で確認しているのは、平成25年度末現在、防犯灯762灯のうちLED化166灯、21.7%のLED化率である。

総務費

質問 防犯灯のLEDへの切り替え率は。
答弁 年間延べ入園児数に対する比率は98.10%。また、歳出の総額は、154億6千393万3千円で、予算現額に対する決算額の執行率は、93.84%であり、実質収支は、6億5千687万6千円の黒字となつた。

審査の着眼点は、歳入では、歳入予算が計上どおり確保されたか。歳出では、予算が事業等の趣旨、目的に従つて適正に執行されたか。また、行政効果がどの程度達成されているかを主眼において審査が行われた。

歳入の総額は、161億6千642万円で、予算現額に対する比率は98.10%。また、歳出の総額は、154億6千393万3千円で、予算現額に対する決算額の執行率は、93.84%であり、実質収支は、6億5千687万6千円の黒字となつた。

質問 私立保育園への運営委託料と運営補助金の内容は。
答弁 子どもの保育に対し、決められた保育単価により、国・県費と合わせ市が委託するものである。通常の保育に係る経費に対するのが委託料で、私立保育園が市立保育園と同様のサービスを維持できるように各



補助金を利用した山車の修繕



ひだまり保育園

質問 東日本大震災で避難されている方の交流事業の実績と、地元胎内市民との交流に対する考えは。
答弁 「しゃくなげ」を開設し、互いの活動の場を提供している。具体的

質問 補助金の内訳は。

答弁 平成25年度は29件のうち、I型2件、II型25件、行政提案型2件である。

種サービスに対するのが補助金（国・県費と合わせ）で、内容としては、通園バス運行、特別保育、一時預かり、延長保育等に対する補助金である。

質問 私立保育園の委託料、補助金の算出方法は。

答弁 年間延べ入園児数に対する額となる。年間の延べ入園児数は、さわらび保育園が811人、さわらび乳児園が264人、ひだまり保育園が1千889人、きすげ乳児保育園が724人、聖心幼稚園は118人である。人数によって増減があるが、特別保育等で差異が生じていることになる。

衛生費

質問 指定ごみ袋製造管理委託料が、平成26年度と比べ額が少ないのは、どういう理由か。

答弁 在庫の関係がある。その年々で在庫がどれぐらいあつて、どれくらいの発注規模になるかがある。平成24年度から消耗品としていたものを一部委託に切り替えたということで、比較するには適当な値になつていいことを了承願いたい。

民生費

質問 指定ごみ袋に関して市民からの苦情、要望はないか。それを踏まえて改善はどうのように考えているのか。

答弁 縛るマチの部分が少し短いという声を聞いたことはある。それに限らず、活かせるものはしかるべき改善していきたい。すべての部分で市民が使いやすいように改善していただきたい。

労働費

質問 東日本大震災で避難されている方の交流事業の実績と、地元胎内市民との交流に対する考えは。

答弁 「しゃくなげ」を開設し、互いの活動の場を提供している。具体的

質問 池周辺から公園の方にかけては、草刈り等を行い、皆さんが散歩にきて休憩をとつたり、自然と触れ合つたりする場として、多くの方が利用されるようPRにも努めています。



樽ヶ橋河川公園

質問 今定例会に設置条例を提案しております、議決後、告示してからの運用となる。

消防費

質問 防災拠点避難施設は完成し運用が始まっているのか。

質問 ※全員異議なく認定すべきと決定しました。

質問 平成22年度から小学校のみで実施しているもので、陶芸家の坂爪先生にお願いし、小学校の授業の一環として講師をしていただいている。4年生、5年生を対象とし、造形実習と釉薬かけ実習の2回を実施している。



中条駅航空写真

には、週1回の交流会、ミニ新聞の発行、避難者宅への訪問を随時行っている。季節ごとのイベントを開催し、避難者同士の交流を図っている。平成26年度は市民とお花見をしたり、胎内市民も参加する事業を行つており、今後も考えていきたい。

農林水産業費

質問 甘草の国内需要と、胎内市ではどれぐらい生産できるのか。

質問 漢方薬の原料として十分やつていいかと考えているが、現在、価格面で中国産、中央アジア産と格差がある。これまで試験的に行つてきましたメイヤーズティー、ペットボトルのお茶を商品開発して、流通ルートに乗せたいと取り組んでいるので、もう少し時間をいただきたい。

質問 長池公園は、チユーリップフェスティバル以外、あまり人が入っていない。今後どのように運営していくのか。

観光費

質問 商店街再生支援事業補助金の内容は。

質問 米粉スタンプラリーを開催し、スタンプラリー参加の飲食店やお菓子屋さんに、県が2分の1、市が2分の1の補助事業である。

質問 樽ヶ橋観光交流センターの年間の来場者数は。

質問 平成24年度は2万2千959人、平成25年度は2万8千472人である。

土木費

質問 中条駅西口周辺整備の用地の取得面積、地権者数は。

質問 約2千968m²で、JR貨物からの購入である。

質問 計画的に解体していきたいと考えている。今回の旧大出小学校体育馆の解体は、平成26年度から使用目的があるため、早急に取り壊したものである。

質問 中学校生徒遠征費補助金の内訳は。

質問 各種大会出場に要する経費に対する補助金を出しているもので、中学校体育連盟主催の県大会以上である。

質問 全額出ているのか。

質問 补助率は、県大会が3分の2、全国大会は全額補助している。

質問 陶芸學習委託料の内容は。

質問 平成22年度から小学校のみで実施しているもので、陶芸家の坂爪先生にお願いし、小学校の授業の一環として講師をしていただいている。

教育費

質問 解体が必要と思われる旧小学校体育馆の今後の取り扱い方針は。

質問 計画的に解体していきたいと考えている。今回の旧大出小学校体育馆の解体は、平成26年度から使用目的があるため、早急に取り壊したものである。

質問 中学校生徒遠征費補助金の内訳は。

質問 各種大会出場に要する経費に対する補助金を出しているもので、中学校体育連盟主催の県大会以上である。

質問 全額出ているのか。

質問 补助率は、県大会が3分の2、全国大会は全額補助している。

質問 陶芸學習委託料の内容は。

質問 平成22年度から小学校のみで実施しているもので、陶芸家の坂爪先生にお願いし、小学校の授業の一環として講師をしていただいている。

質問 4年生、5年生を対象とし、造形実習と釉薬かけ実習の2回を実施している。

質問 ※全員異議なく認定すべきと決定しました。

特別会計10月28日

国民健康保険事業

質問 高額医療費の中身と、近年の推移は。

答弁 一概には言えないが、難病と言われるものの医療費が当市でも増えつつある。高額医療費は、一般的に医療費同様、増加傾向にある。ここ5年間で10%を超える伸びとなつている。

の人が出向いて、参加して、健康づくりから介護予防につながる流れを作り出すために、連携して進めていくべきだ。

黒川診療所運営事業

質問 医師不足解消のための、医師の待遇については、どう考えているか。

答弁 最終的には、金銭面も大きな決める要因があるので、できるだけ対応できるようにしていきたい。



黒川診療所歯科分室



金賞を受賞した胎内高原ワイン

簡易水道事業会計

質問 漏水が多いが、その推移は。

答弁 東牧団地の旧中条町から旧黒川村に上水道を引いていた時の配管の老朽化による漏水が一番多い。その後、坪穴、栗木野新田、夏井で、漏水が年に数回、多いところでは7~8回のところもあつたため、配水管の布設替えを行っている。

公営企業会計10月29日

公共下水道事業

質問 水洗化件数は何件か。また平成24年度は何件だったか。

答弁 平成25年度は5千474件であり、平成24年度は5千284件である。

質問 接続件数が増えている割に、事業収入が増えていない理由は。

答弁 1件当たりの使用料もなくなつてきているのも要因と考えている。

水道事業会計

質問 石綿管更新工事の完了年度と、残りの工事費の見込みは。

答弁 現在2千106メートルで、平成26年度に878メートルぐらい実施する計画である。平成26年度末の残が約1千228メートルである。当初は平成31年までの計画で進めてきたが、平成28年、平成29年までにはほぼ完了する見込みである。金額は約3億6千万円の見込みである。

※全員異議なく、特別会計及び公営企業会計についても、認定すべきと決定した。

平成26年度 会派別政務活動費収支結果報告

平成26年4月1日～26年9月30日

平成26年度会派別政務活動費収支結果

(単位:円)

科 目	政務活動費の内訳	政和会 6名	志政会 4名	緑風会 3名	自民クラブ 2名	日本共産党 1名	公明党1名	無所属クラブ
収 入	648,000	216,000	144,000	108,000	72,000	36,000	36,000	36,000
補助金内支出	648,000	216,000	144,000	108,000	72,000	36,000	36,000	36,000
返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	1,104,389	474,875	178,940	216,095	100,274	44,735	44,735	44,735
調査研究費	910,989	281,475	178,940	216,095	100,274	44,735	44,735	44,735
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0
資料購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	193,400	193,400	0	0	0	0	0	0
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0
会員名	会長 副会長 幹事長 会計 会員 会員	富樫 誠 八幡 行雄 森田 幸衛 天木 義人 花野矢次兵衛 佐藤 秀夫	桐生清太郎 渡辺 宏行 菅原 市永 小林 兼由 高橋 政実	松井 恒雄 渡辺 俊 薄田 智 松浦富士夫	丸山 孝博 新治ひで子 赤塚 タイ			

平成26年度議員別政務活動費収支結果

(単位:円)

科 目	菅原 市永	天木 義人	薄田 智	森田 幸衛	松浦富士夫	高橋 政実	佐藤 秀夫	八幡 行雄	渡辺 俊
収 入	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
補助金内支出	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
返 還 金	7,076	8,232	0	0	0	542	24,000	0	0
支 出	16,924	15,768	26,634	51,840	29,256	23,458	0	24,936	24,684
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	0	0	5,783	2,456	0	0	0
資料購入費	16,924	15,768	26,634	0	23,473	21,002	0	17,280	0
広報費	0	0	0	51,840	0	0	0	7,656	24,684
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	桐生清太郎	新治ひで子	花野矢次兵衛	富樫 誠	小林 兼由	赤塚 タイ	松井 恒雄	丸山 孝博	渡辺 宏行
収 入	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
補助金内支出	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
返 還 金	0	0	0	0	0	23,065	0	0	0
支 出	24,983	27,728	24,719	24,093	25,923	935	24,945	25,321	26,823
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	7,129	0	2,550	0	935	0	6,763	0
資料購入費	24,983	20,599	24,719	21,543	25,923	0	24,945	18,558	26,823
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

H26年 議会の動き

12月

- 5日 本会議(初日)
- 8日 議会運営委員会
- 9日 総務文教常任委員会
- 10日 厚生環境常任委員会
- 11日 産業観光常任委員会
- 12日 まちづくり常任委員会

16・17日 本会議(一般質問)
※通告数により17日の一般質問は、休会になる場合があります。

19日 本会議(最終日)
議会報編集特別委員会

中条小学校はあいさつひびく学校を目指しています。一人一人のあいさつで、笑顔の輪が広がるようにながんばっています。

題字は

中条小学校 梶本幹也 六年生さんの作品です。

市議会では、胎内市PTA連絡協議会との意見交換会を11月13日(木)、産業文化会館で開催した。これは保護者から、子どもや子育てについての考え方や想いを伺い、市政に反映させることを目的に開催したもので、市内小・中学校のPTA正副会長など役員の20人、市議会議員16人が参加した。

はじめに、各校の代表者からPTA活動の現状と課題について発言いたしました。その後、意見交換を行つた。主な内容は、自転車通学の中学生のヘルメット着用、冬期間のスクールバス運行、児童・生徒数の減などについてであった。

また、PTA連絡協議会側からは、全国学力テストの結果を受け、胎内の小学生の成績は、全国上位県の平均と同等程度なのに對し、中学生の成績は下位県の平均程度と極端に落ちるという問題について、議員も関心をもつて力添えいただきたいとの意見、要望が出された。

今回初めてのPTA役員の皆さんとの意見交換会は、和やかな雰囲気の中、貴重な意見が伺え、有意義な会となつたが、保護者からのアンケートでは、「本気の会にしてほしい」といった厳しい感想も寄せられた。

選挙から約3ヶ月が経ち、第3回定例会も終了し、私たち新人議員も漸く議会の全体像や雰囲気が見えてきたと感じているところであります。第3回定例会では、本文中にもありました通り、重要な案件がいくつかありましたが、賛成、反対のどちらの理由も良く分かると同時に、それぞれの立場での思惑も絡み判断の難しさを実感させられました。

さて、11月10日には、アジア太平洋経済協力会議(APEC)において、安倍晋三首相と習近平国家主席との日中首脳会談が実現しました。お互いに、相手の顔を見る事もなく、笑顔もない握手には不自然さを感じるばかりでした。

市政においては、市民の皆様方の暮らしの向上をめざして我々議員は、それぞれの思いや考えを述べ合つていかなければと考えております。

そして新メンバーとなつた、議会報編集特別委員一同、引き続き正確で分かりやすい情報を市民の皆様に提供できるよう、努めてまいりますのでどうぞ宜しくお願ひ致します。

(渡辺秀敏 記)

胎内市PTA連絡協議会との意見交換会を開催

編集後記

選挙から約3ヶ月が経ち、第3回

定例会も終了し、私たち新人議員も漸く議会の全体像や雰囲気が見えてきたと感じているところであります。

第3回定例会では、本文中にもありました通り、重要な案件がいくつかありましたが、賛成、反対のどちらの理由も良く分かると同時に、それぞれの立場での思惑も絡み判断の難しさを実感させられました。

さて、11月10日には、アジア太平洋経済協力会議(APEC)において、安倍晋三首相と習近平国家主席との日中首脳会談が実現しました。お互いに、相手の顔を見る事もなく、笑顔もない握手には不自然さを感じるばかりでした。

市政においては、市民の皆様方の暮らしの向上をめざして我々議員は、それぞれの思いや考えを述べ合つていかなければと考えております。

そして新メンバーとなつた、議会報編集特別委員一同、引き続き正確で分かりやすい情報を市民の皆様に提供できるよう、努めてまいりますのでどうぞ宜しくお願ひ致します。